

令和6年1月31日  
独立行政法人福祉医療機構  
経営サポートセンター長 川森 大輔  
経営サポートセンター コンサルティンググループ  
グループリーダー 菅野 雅之  
担当 久保田 (電話) 03-3438-0236  
(FAX) 03-3438-0371

## 2022年度(令和4年度)決算 養護老人ホームの経営分析参考指標の概要について

独立行政法人福祉医療機構では、福祉医療貸付事業の債権管理の一環として、毎年度、融資先からご提出いただく財務諸表等を基に、社会福祉法人や医療法人、福祉・医療施設等の経営状況について経営分析参考指標として集計・分析しています。

このたびは、2022年度(令和4年度)の養護老人ホームの経営分析参考指標の概要について、公表いたします。

〈経営分析参考指標〉 <https://www.wam.go.jp/hp/guide-keiei-keieiq-a-tabid-1976/>

### 1. 調査の概要

■調査時点	毎年1回(決算データ)
■集計施設	養護老人ホーム 一般型 214施設(うち盲型20施設) 特定施設 151施設(うち盲型18施設)
「一般型」	…介護保険制度における特定施設入居者生活介護の指定を受けていない養護老人ホーム
「特定施設」	…介護保険制度における特定施設入居者生活介護の指定を受けている養護老人ホーム
■調査目的	機構融資先の債権管理の一環

※経営分析参考指標(2022年度決算分)(有料)の頒布については、現在予約申込受付中です。

### 2. 2022年度決算の概要

〈一般型：盲養護老人ホームを除く194施設〉

- 利用率は87.1%で、前年度より2.6ポイント低下した。
- 人件費率は55.6%で、前年度より1.1ポイント上昇した。
- 経費率は41.7%で、前年度より1.0ポイント上昇した。
- サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は△2.9%で、前年度より2.0ポイント低下した。

〈特定施設：盲養護老人ホームを除く133施設〉

- 利用率は90.6%で、前年度より0.3ポイント上昇した。
- 人件費率は55.4%で、前年度より0.5ポイント低下した。
- 経費率は41.0%で、前年度より2.2ポイント上昇した。
- サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は△3.1%で、前年度より1.7ポイント低下した。

※一般型及び特定施設ともに分析対象となる施設数が少ないため、対象施設の構成の変化が影響している可能性があることに留意が必要である。